

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

武田良太氏特集号

サイバーセキュリティの 早期確保に向けて

国民生活や経済活動の
基盤を守る

政府は1月14日、サイバー攻撃を未然に防ぐ「能動的サイバー防御」の導入に向けた法案の概要をまとめた。国内でも交通、金融など重要インフラに対するサイバー攻撃が頻発しており、対応が急務となっている。これに先立ち武田良太元総務大臣は昨年12月24日、石破茂総理大臣と面会し「国家及び国民の安全を守るためには、一刻も早く我が国のサイバーセキュリティを確保しなければならぬ。」と、日本のサイバー安全保障の体制強化に向けた早期の法整備の必要性を進言していた。



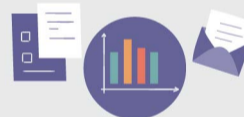
石破茂総理に情報技術の有識者がまとめた「日本における能動的サイバー防御の実現に向けた提言」について説明する武田良太元総務相
<令和6年12月24日(火)官邸>

官民連携の強化



- 基幹インフラ事業者(対象事業は電気、ガス、石油、水道、鉄道、貨物自動車運送、外航海運、航空、空港、電気通信、放送、郵便、金融、クレジットカード、港湾)は重要電子計算機を導入した際に政府に届け出るとともに、サイバー攻撃を受けた場合は報告しなければならない。
- 総理はサイバー攻撃の被害を防止するため、あらかじめ同意を得た事業者を構成員とする協議会を設け、守秘義務を伴う被害防止に資する情報を共有できる。
- 政府は電子計算機やプログラムの脆弱性を認知した場合、サイバー攻撃の被害を防止するために生産者や販売者に情報を提供できる。

通信情報の利用



- 総理は独立機関の承認を受けてサイバー攻撃に関する疑いがある外国関係の通信情報を取得できる。
- 総理は基幹インフラ事業者との協定に基づき通信情報の提供を受ける。
- 独立機関を設置し、政府による通信の取得、取扱いを継続的に監視する。
- 通信情報の不正な利用・漏えい等の行為に罰則を設ける。

アクセス・無害化措置



- 通信情報の利用の適正確保のために設置された独立機関の承認を受けた警察・自衛隊がサイバー攻撃を無害化する措置をとる。

組織体制



- サイバーセキュリティ戦略本部について、総理を本部長、全国務大臣を本部員とする組織に改組し、民間有識者から構成される専門家会議を設置する。
- 内閣官房にサイバーセキュリティを担当する内閣サイバー官を新たに置く。

サイバー関連法案の概要

たけだ良太事務所
ホームページアドレス www.ryota.gr.jp



東京事務所
〒107-0052
東京都港区赤坂2-17-12チュリス赤坂702号室
TEL:03-5544-9950 FAX:03-5544-9951

自由民主党福岡県
第十一選挙区支部

田川事務所
〒826-0041 福岡県田川市弓削田3513-1
TEL:0947-46-0224 FAX:0947-46-0221

行橋事務所
〒824-0031 福岡県行橋市西宮市4-1-1
TEL:0930-24-3005 FAX:0930-25-3095

豊前事務所
〒828-0021 福岡県豊前市八屋1892-2
TEL:0979-82-1890 FAX:0979-82-1891